

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|---------------|--------------------|------------------|--------------------|
| (資産の部) | 円 | (負債の部) | 円 |
| 流動資産 | 875,836,064 | 流動負債 | 483,460,142 |
| 現金 | 431,724,149 | リース債務 | 1,386,384 |
| 未収収益 | 92,959,434 | 未払金 | 41,130,755 |
| 預け金 | 335,274,530 | 未払費用 | 6,738,688 |
| 前払費用 | 3,314,098 | 未払法人税等 | 8,230,900 |
| 繰延税金資産 | 12,443,853 | 未払消費税 | 1,373,000 |
| その他流動資産 | 120,000 | 預り金 | 411,360,272 |
| | | 賞与引当金 | 13,240,143 |
| 固定資産 | 106,150,454 | 固定負債 | 33,211,206 |
| (有形固定資産) | (41,600,971) | リース債務 | 3,812,556 |
| 建物 | 4,408,894 | 退職給付引当金 | 15,708,600 |
| 建物付属設備 | 18,568,633 | 役員退職慰労引当金 | 13,690,050 |
| 工具器具備品 | 13,424,504 | | |
| リース資産 | 5,198,940 | | |
| (無形固定資産) | (19,872,189) | 負債合計 | 516,671,348 |
| 電話加入権 | 9,524 | | |
| のれん | 12,618,612 | (純資産の部) | |
| 意匠権 | 56,228 | 株主資本 | 465,315,170 |
| ソフトウェア | 6,792,917 | 資本金 | 100,000,000 |
| その他無形固定資産 | 394,908 | 資本剰余金 | 90,000,000 |
| (投資その他資産) | (44,677,294) | 資本準備金 | 90,000,000 |
| 長期前払費用 | 1,103,744 | 利益剰余金 | 275,315,170 |
| 長期繰延税金資産 | 12,149,818 | その他利益剰余金 | 275,315,170 |
| 敷金 | 30,923,732 | 繰越利益剰余金 | 275,315,170 |
| その他の投資等 | 1,207,500 | | |
| 貸倒引当金 | △ 707,500 | 純資産合計 | 465,315,170 |
| 資産合計 | 981,986,518 | 負債及び純資産合計 | 981,986,518 |

個別注記表

(重要な会計方針の注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の償却は定率法及び定額法を採用しております。

無形固定資産の償却は定額法を採用しております。

リース資産の償却はリース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

2 引当金の計上基準

賞与引当金・・・当期の負担すべき実際支給見込み額を計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付にそなえるため、当期末における退職給付債務の見込み額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金・・・役員退職慰労金に備えるため、役員報酬規定に基づく期末要支給額を計上しております。

3 収益及び費用の計上基準

売上高は当社における契約成立確認を完了した事業年度に計上しております。

販売費及び一般管理費は期間費用処理をしております。

4 消費税の会計処理

税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

その他の控除対象外消費税等については、当事業年度の期間費用としております。

5 阪急阪神ホールディングス株式会社を連結親法人とする連結納税制度の適用を

受けております。